

英国里親ケアにおけるレジリアンス Ⅲ

—教育保障と ARCH Project を中心に—

華頂短期大学 山川宏和 (6407)

キーワード：レジリアンス・教育保障・ARCH Project

1. 研究目的

2008年に児童福祉法が改正され、我が国の里親制度に新たな方向が示された。短期里親という区分がなくなり、養育里親と養子縁組を前提とした里親が区別された。また、養育里親の認定に一定の研修修了が条件となったほか、里親ファミリーホームを第2種社会福祉事業の「小規模住居型児童養育事業」として制度化した。また、都道府県が里親に対する相談・援助等の支援を業務として行うことを明確化するとともに、その業務を一定の要件を満たす団体に委託できるようになった。

子ども・子育て応援プラン（2004）が、平成15年度に8.1%だった里親委託率を平成21年度末までに15%にすることを目標にして以来の、里親委託拡充は、我が国の児童養護施設委託偏重という状況を解消し、子どもの権利条約の遵守にも繋がり、望ましいが、その過程で生ずる諸問題にも対処しなければならない。たとえば、年長児童の増加、困難児童の増加、里親委託回数の増加、実親との接触などである。里親に対する相談・援助等は、NPOや里親会などの民間団体に委託して行なわれることが想定されるが、その充実は、里親の開発・雇用・継続に大きな役割を果たすことになる。

戦後一貫して、養護児童の里親委託を積極的に進めてきた英国の里親ケアでは、近年、里子の成育後の不遇な環境や、里子の教育達成レベルの低迷が、大きな問題となっている。そこで、英国の里親ケアにおける鍵概念の1つであるレジリアンス（resilience）を本年も取り上げて、レジリアンスが里親ケアに果たす役割について考察する。それは、（1）不遇な環境で成育した里子が適応力であるレジリアンスを獲得することで、不遇な環境のサイクルから脱することができ、また、（2）そのレジリアンスの涵養のためには里子への教育が不可欠であるため、英国政府が目指す養護児童の教育改革・改善、生活改革・改善の内実を明らかにすることが出来ると考えるためである。

2. 研究の視点および方法

研究の視点としては、教育技術省が発表した白書『Care Matters』と緑書『Every Child Matters』（ECM）、および民間児童福祉団体 Barnado's が行っている“ARCH Project”に着目した。『Care Matters』は、養護児童の生活に一大転換をもたらす重要な政策文書であるが、リービングケアや安定した里親委託などと並んで、教育保障を大きな柱としており、英国政府が社会的共同親（Corporate Parent）として養護児童に果たす役割を具体的に示

している。9億9000万ポンドに上る教育財政支援と、養護児童1人につき年間500ポンドがソーシャルワーカーを通して個別の教育支援に用いられることが明記されている。

また、ECMの実施計画は、2003年から2008年までの5年間に、養護児童の教育レベルをGCSE（義務教育修了試験）を中心に向上させることを目的にしており、達成度を検討することで、養護児童の教育保障が如何に行なわれたかを明らかにすることが出来る。

さらに、英国の民間児童福祉団体 Barnado's が進めている ARCH（=Achieving Resilience, Change and Hope） Project は、養護児童のみならず、心理・行動上の問題を抱える児童に Resilience の涵養を通して生活状況を改善していこうとする取り組みであり、教育を含めた resilience による不遇な環境改善の好例である。以上の視点を基にした記述的な分析を行なうこととする。

3. 倫理的配慮

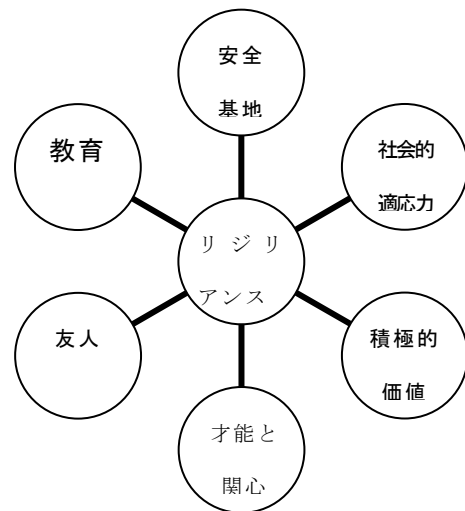
公刊されている資料を主として使用するが、個人的に知りえた場合は仮名とするなどの倫理的配慮を行う。

4. 研究結果

ARCH Project の実践により、レジリアンスの涵養のためには、右図のような6つの領域における里親、里子とソーシャルワーカーによる連携した取り組みが必要であり、里子にとって、教育的レベルの向上が、自尊感情や関心のあるものへの積極的な参加を促す重要な要素であることが明らかになった。

また、10科目まで受験できるGCSEについても、すべての児童のうち95%が1つ以上合格しているが、養護児童経験者は43%にとどまり、大学進学率も全児童の37%に比べてわずか1%にとどまるなど、依然、深刻な状況にあることが明らかになった。また、10-11年生（14-16歳）の時点で、1

回の委託のみ経験児童は、57%が1つ以上のGCSEを取得したのに対して、5回以上の委託変更を経験した児童は、25%の児童しか1つ以上のGCSEを取得できないなど、委託変更が教育レベルの達成に大きく関わっていることが明らかになった。一方で、10科目中、5科目でA-Cの高評価を得られた児童は、2006年時点で5%程度であったものが、14%にまで向上するなど、徐々に格差が縮小しつつある。



(Brigid Daniel & Sally Wassel -Assessing & Promoting Resilience in Vulnerable Children を基に作成)